

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	GMOクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 グループCFO 閑野 倫有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 グループCFO 閑野 倫有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	5,007,354	5,228,648	10,014,513
経常利益 (千円)	509,477	567,928	906,390
四半期(当期)純利益 (千円)	267,135	353,257	530,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	460,932	311,937	942,533
純資産額 (千円)	4,688,491	5,236,258	5,169,810
総資産額 (千円)	7,770,644	8,389,791	8,292,208
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.95	30.34	45.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	61.0	61.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	563,192	749,952	1,207,327
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	913,504	292,772	1,222,420
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	318,263	360,797	434,008
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,862,585	3,310,203	3,268,581

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.18	15.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、セキュリティサービス事業において、GMO GLOBALSIGN INC.（本社：フィリピン共和国）は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策の影響により、企業収益や個人消費の改善が見られる等回復基調にありました。一方で、消費税増税による消費マインドの減退が懸念されておりましたが、雇用及び所得環境の改善が寄与し、影響は限定的で堅調に推移してまいりました。海外経済においては、中国をはじめとする新興国市場の成長率の減速、そして紛争問題等今後の先行きについて不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、スマートデバイスの普及によりユーザーの嗜好や活用シーンに合わせた多種多様なサービスが展開されております。市場規模は拡大し続け、これからもユーザー主導の様々なサービスが開発されていくと同時に、新規参入や既存サービスの陳腐化も加速していくと思われまます。当社グループは、市場の動向をウオッチし、最適なホスティングサービス及びセキュリティサービスを提供することで市場の活性化に貢献してまいります。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、新パブリッククラウド「GMOクラウド Public ALTUS（アルタス）」シリーズを発表いたしました。この新たな商材を当社ホスティングサービス群に加えることで、技術要求レベルの高いユーザー層までターゲットを拡げるとともに、これまでに無いサービスの提供が可能となりました。また、セキュリティサービス事業においては、国内外において代理店数を堅調に伸ばし、SSL有効発行枚数も順調に増加してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,228,648千円（前年同期比4.4%増）、営業利益568,815千円（同9.1%増）、経常利益567,928千円（同11.5%増）、四半期純利益353,257千円（同32.2%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ホスティングサービス事業

市場環境の変化により、共用、専用サーバーの価格低下及び会員数低下による売上減少、そして固定費率の相対的な増加による利益低下が依然として続いてまいりました。一方で、「GMOクラウドPublic」サービスは、第1四半期より単月で営業利益黒字化を達成し、利益を積み上げていく状況になりました。また、次期クラウドサービスとして、新パブリッククラウド「GMOクラウド Public ALTUS（アルタス）」シリーズを発表し、当社のこれまでのクラウドサービスには無かった「標準化」、「互換性」、「拡張性」を特長とするサービス提供が可能となりました。これら2つのクラウドサービスを展開することで、より幅広いユーザー層にリーチできる商品ラインナップを実現いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるホスティングサービス事業の売上高は3,038,577千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は127,687千円（同46.8%減）となりました。

セキュリティサービス事業

日本及び海外において、販売代理店件数の拡大を図りながら、SSL証明書の発行枚数を順調に増やしてまいりました。大企業に対しては、既に海外で販売し、好評を得ているAuto Enrollment Gateway（AEG）を6月に国内市場に投入することで、営業強化を図ってまいりました。また、当第2四半期には、データセキュリティやプライバシー関連事業を行うOnline Trust Alliance より、信頼性の高いWebサイトを表彰する2014年の「オンライントラスト栄誉賞」を4年連続で受賞いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティサービス事業の売上高は1,796,763千円（前年同期比32.4%増）、セグメント利益は418,202千円（同58.3%増）となりました。

ソリューションサービス事業

スピード翻訳サービスにおいては、大学関連の翻訳や論文校正を行っているコンシェルジュ翻訳に力を入れてまいりました。また、ホームページ制作サービスにおいては、ホームページ制作の内製化を進めることで利益率向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューションサービス事業の売上高は462,679千円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は21,496千円（同308.5%増）となりました。

セグメント利益については、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,214,655千円となり、前連結会計年度末に比べ302,485千円増加しております。主な増減要因は、売掛金の増加160,261千円、前払費用の増加83,285千円でありませ

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,175,136千円となり、前連結会計年度末に比べ204,902千円減少しております。主な増減要因は、のれんの減少94,914千円、ソフトウェアの減少54,174千円でありませ

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,726,095千円となり、前連結会計年度末に比べ65,482千円増加しております。主な増減要因は、買掛金の増加72,836千円、未払消費税等の増加30,368千円、1年内返済予定の長期借入金の減少30,800千円でありませ

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、427,437千円となり、前連結会計年度末に比べ34,348千円減少しております。主な増減要因は、リース債務の減少30,380千円でありませ

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,236,258千円となり、前連結会計年度末に比べ66,448千円増加しております。主な増減要因は、四半期純利益353,257千円及び支払配当金221,192千円を計上したこと等による利益剰余金の増加107,768千円、為替換算調整勘定の減少74,520千円でありませ

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41,622千円増加し、3,310,203千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、749,952千円（前年同期比33.2%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益507,809千円より減価償却費295,561千円を調整し、法人税等の支払により134,828千円を支出したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、292,772千円（前年同期比68.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出204,474千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、360,797千円（前年同期比13.4%増）となりました。これは主に配当金の支払による支出221,222千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100 株であります。
計	11,693,000	11,693,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日	11,576,070	11,693,000		916,900		1,005,648

(注)平成26年2月17日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
GMOインターネット株 式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	5,966,900	51.0
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	606,900	5.2
エヌ・ティ・ティ・コ ミュニケーションズ 株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	470,000	4.0
青山 満	東京都世田谷区	295,700	2.5
中条 一郎	東京都杉並区	270,000	2.3
水谷 量材	兵庫県淡路市	113,100	1.0
日本マイクロソフト 株式会社	東京都港区港南2-16-3	111,400	1.0
堀江 豊	福井県小浜市	95,000	0.8
資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	70,700	0.6
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	65,800	0.6
計		8,065,500	69.0

(注) 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,641,100	116,411	-
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	11,693,000		
総株主の議決権		116,411	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区 桜丘町26-1	51,300		51,300	0.44
計		51,300		51,300	0.44

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328,581	3,370,203
売掛金	1,117,062	1,277,323
前払費用	179,384	262,669
繰延税金資産	162,892	156,419
その他	148,565	181,147
貸倒引当金	24,317	33,110
流動資産合計	4,912,169	5,214,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,905	67,183
減価償却累計額	25,681	31,353
建物(純額)	31,224	35,829
車両運搬具	-	2,410
減価償却累計額	-	799
車両運搬具(純額)	-	1,610
工具、器具及び備品	1,347,246	1,520,985
減価償却累計額	869,978	953,031
工具、器具及び備品(純額)	477,267	567,953
リース資産	879,890	921,042
減価償却累計額	296,868	397,785
リース資産(純額)	583,021	523,256
有形固定資産合計	1,091,513	1,128,649
無形固定資産		
のれん	365,989	271,074
ソフトウェア	383,381	329,207
その他	98,834	94,421
無形固定資産合計	848,206	694,703
投資その他の資産		
投資有価証券	914,244	934,188
関係会社株式	158,517	75,727
匿名組合出資金	97,758	75,261
長期前払費用	19,561	15,651
敷金及び保証金	133,687	127,607
繰延税金資産	41,325	34,165
その他	75,224	89,180
投資その他の資産合計	1,440,319	1,351,782
固定資産合計	3,380,039	3,175,136
資産合計	8,292,208	8,389,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,594	318,431
未払金	418,942	389,730
1年内返済予定の長期借入金	42,800	12,000
前受金	1,449,099	1,446,331
リース債務	188,835	185,018
未払法人税等	118,381	108,507
未払消費税等	66,329	96,698
賞与引当金	3,079	22,141
役員賞与引当金	12,597	1,816
その他	114,951	145,420
流動負債合計	2,660,612	2,726,095
固定負債		
リース債務	413,772	383,392
繰延税金負債	17,796	13,817
その他	30,216	30,228
固定負債合計	461,785	427,437
負債合計	3,122,397	3,153,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,030,157	3,137,925
自己株式	38,936	38,936
株主資本合計	4,913,769	5,021,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,440	10,927
繰延ヘッジ損益	1,255	-
為替換算調整勘定	162,048	87,527
その他の包括利益累計額合計	171,744	98,455
少数株主持分	84,296	116,266
純資産合計	5,169,810	5,236,258
負債純資産合計	8,292,208	8,389,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,007,354	5,228,648
売上原価	2,037,308	2,155,453
売上総利益	2,970,046	3,073,195
販売費及び一般管理費	1 2,448,518	1 2,504,379
営業利益	521,528	568,815
営業外収益		
受取利息	2,449	12,345
為替差益	-	871
補助金収入	-	12,763
その他	2,485	5,928
営業外収益合計	4,935	31,908
営業外費用		
支払利息	8,295	9,082
為替差損	3,809	-
匿名組合投資損失	4,865	23,704
その他	15	8
営業外費用合計	16,985	32,795
経常利益	509,477	567,928
特別損失		
固定資産除却損	2,504	-
関係会社株式評価損	-	14,951
減損損失	-	45,166
特別損失合計	2,504	60,118
税金等調整前四半期純利益	506,972	507,809
法人税、住民税及び事業税	165,595	109,587
法人税等調整額	33,620	4,977
法人税等合計	199,215	114,565
少数株主損益調整前四半期純利益	307,757	393,244
少数株主利益	40,622	39,987
四半期純利益	267,135	353,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	307,757	393,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,391	2,195
繰延ヘッジ損益	3,271	1,255
為替換算調整勘定	149,055	82,247
その他の包括利益合計	153,174	81,307
四半期包括利益	460,932	311,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,548	279,968
少数株主に係る四半期包括利益	37,383	31,969

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506,972	507,809
減価償却費	280,783	295,561
のれん償却額	166,852	94,914
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,729	8,964
賞与引当金の増減額(は減少)	13,843	19,083
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,985	10,614
受取利息及び受取配当金	2,449	14,825
支払利息	8,295	9,082
為替差損益(は益)	11,577	11,793
匿名組合投資損益(は益)	4,865	23,704
固定資産除却損	2,504	-
関係会社株式評価損	-	14,951
減損損失	-	45,166
売上債権の増減額(は増加)	62,549	169,785
仕入債務の増減額(は減少)	19,974	91,364
未払金の増減額(は減少)	18,387	37,575
前受金の増減額(は減少)	28,872	4,777
預り金の増減額(は減少)	8,041	10,584
その他	50,998	23,941
小計	857,404	881,014
利息及び配当金の受取額	2,286	12,849
利息の支払額	8,295	9,082
法人税等の支払額	288,202	134,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,192	749,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	118,222	204,474
無形固定資産の取得による支出	67,236	44,662
投資有価証券の取得による支出	708,866	12,916
関係会社株式の取得による支出	86,772	-
匿名組合出資金の払込による支出	25,000	-
関係会社貸付けによる支出	-	29,169
その他	7,406	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	913,504	292,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	26,400	30,800
配当金の支払額	209,576	221,222
ファイナンス・リース債務の返済による支出	82,286	108,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,263	360,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,829	62,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531,746	33,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,332	3,268,581
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	8,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,862,585	1 3,310,203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、GMO GLOBALSIGN INC.(本社：フィリピン共和国)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給与手当	921,166千円	982,595千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,922,585千円	3,370,203千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	2,862,585	3,310,203

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	209,550	1,800	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	221,192	1,900	平成25年 12月31日	平成26年 3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ ィサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,269,357	1,322,870	415,127	5,007,354	-	5,007,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,500	34,235	5,911	55,647	55,647	-
計	3,284,857	1,357,106	421,038	5,063,002	55,647	5,007,354
セグメント利益	239,843	264,181	5,262	509,287	189	509,477

- (注)1 セグメント利益の調整額189千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ ィサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,019,644	1,752,072	456,931	5,228,648	-	5,228,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,913	44,691	5,747	69,352	69,352	-
計	3,038,557	1,796,763	462,679	5,298,001	69,352	5,228,648
セグメント利益	127,687	418,202	21,496	567,386	541	567,928

- (注)1 セグメント利益の調整額541千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホスティングサービス事業」セグメントにおいて、プライベートクラウドサービスに係る固定資産につき、収益性が低下していること、及び次期クラウドサービスの提供を始めたことから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、45,166千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円95銭	30円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	267,135	353,257
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	267,135	353,257
普通株式の期中平均株式数(株)	11,641,700	11,641,700

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

GMOクラウド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。